

## 6月議会終了・大企業優遇姿勢が明らかに

6月19日、6月議会が終了しました。自立支援法施行に伴い障害者の負担が大幅に増大する中、私は大垣市独自の減免制度を求めましたが、市当局は財政事情を理由に拒否。一方、補正予算では”イビデン道路”に2億数千百万円の市税投入という、大企業優遇姿勢が明らかになりました。(笹田トヨコ)

議案名 及び内容	共	自	民	公	ネ	大	自大	備考
18年度大垣市一般会計補正 予算(1号)	●	○	○	○	○	○	○	“イビデン専用道路”に2億5770万 円の道路新設改良事業
大垣市乳幼児等医療費助成条 例の一部改正	●	○	○	○	○	○	○	入院時の食費助成を廃止する条例改正
大垣市企業立地促進条例の一 部改正	●	○	○	○	○	○	○	イビデン、ヤフーを対象に2億円を上限 とし固定資産税分を奨励金として支給 道路特定財源の一般財源化に逆行し道路 特定財源の堅持を求める意見書
道路特定財源制度に関する意 見書	●	○	○	○	○	○	○	道路特定財源の堅持を求める意見書
出資法の上限金利の引き下げ 等を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	サラ金の金利29.2%を利息制限法が定め る金利(15~20%)へ引き下げ要求
大垣市助役の選任について	○	○	○	○	○	○	○	企画部長伊藤義彦氏を大垣市助役に選任

○=賛成、●=反対、共：日本共産党 自：自民クラブ 民：民主クラブ 公：市議会公明党  
ネ：市民ネット、大：大垣市をよくする会 自大：自由民主党大垣市議会

### “イビデン専用道路”に 2億5770万円の市税投入

— 一般会計補正予算 —

道路新設改良費として2億5770万円の補正  
予算が提案されました。これは笠縫町のイビデン  
株式会社(東邦レーヨン跡地)から県道荒尾一笠  
縫線までの全長67メートルで、幅25メートル  
の道路拡幅を行うもの。土地開発公社が先行取得

した土地、坪単価68万円。市の説明では「地域  
の交通安全と利便性」のためということですが、  
利便性の恩恵を受けるのはイビデンで、まさにイ  
ビデン専用道路といえます。これについては、市  
民の中から「坪単価68万円は高すぎる」「儲け  
頭のイビデンに2億円も税金を投入するより、中  
心市街地の活性化にもっと税金を投入して欲しい」  
といった声も聞こえてきます。

6月議会報告  
大垣市第2回定例会、主な議案に対する会派別態度



舗装工事が完了した  
イビデン専用道路

### イビデン・ヤフーに2億円の奨励金支給 — 大垣市企業立地促進条例の一部改正 —

この一部改正は、「製造業で10万平方メートルの土地  
取得の工場建設企業」と「ソフトピアジャパン周辺に固定  
資産額50億円の工場設置企業」に対して、上限2億円ま  
で固定資産分の奨励金をだすというものです。この対象企  
業はヤフーとイビデンしかなく、特定大企業の優遇策とい  
えます。

また、企業進出で雇用対策が期待されていますが、イビ  
デンの労働者の多くは低賃金の派遣労働者。そしてその多  
くは外国人労働者といわれています。この不安定雇用労働  
者の増大によって、経済格差が拡大し、地域の不安定化が  
心配されます。

（笹田トヨ子の一般質問）

## 申請しやすい就学援助制度を

就学援助制度は、憲法や教育基本法の理念に基づき教育の機会均等を図るため、小中学生のいる家庭に学用品費や入学準備金、給食費、医療費など補助する制度です。誰でも申請できますが、実際に受給できるかどうかの適用基準があります。現在、経済格差が進行する中、就学援助を受ける家庭が増加しています。東京や大阪では4人に1人の割合で就学援助を受けています。岐阜県では援助率5.4%、大垣市の場合は6.5%です。一般質問では適用基準に合う人が気軽に申請できるよう、

申請用紙の「民生委員の所見」と「印鑑」の削除を求めました。しかし、答弁では「事務手続き上の必要事項」であり「お互いを理解しあい信頼関係を築く」ためと、引き続き民生委員の所見を求める意向を示しました。

就学援助の適否の判断に民生委員の所見を求めるのではなく、客観的な所得基準で判断する自治体が増えてきており、多くの自治体では「民生委員の所見」が削除されています。大垣市の申請用紙も気軽に申請できるよう改善してほしいものです。

一般質問ではその他に、自立支援法や選挙公報の問題について取り上げました。

## 入院で月に2万4千円の負担

— 大垣市乳幼児等医療費助成条例の一部改正 —

昨年、乳幼児医療費無料化が小学校2年生まで実現しましたが、今回の条例一部「改正」で、入院の場合食費助成がなくなり、1ヶ月2万4千円程度の負担、市民全体として8300万円の負担となります。これは岐阜県の福祉医療の改悪に合わせて大垣市も条例を「改正」したのですが、国や県が次から次へと医療制度や介護保険制度の改悪を行い、弱者負担を強いてきているときだけに、むしろ地方自治体が悪政に対する防波堤になるべきではないでしょうか。



## 市政報告会をしました

6月24日、新婦人内後援会で、市政報告会を行いました。学校給食、介護保険、年金、税金問題等、多岐にわたり、質問・意見が出ました。

## 親子2代にわたる荒崎水害 一日も早い解決を

6月3日、荒崎水害訴訟原告団の総会が開かれました。原告団団長の安保さんから荒崎水害裁判は「最初で最後の画期的な取り組み」との挨拶がありました。笹田弁護団長からは「水害の事実の掘り起こしと水害を無くすための要求運動が大切」と問題提起がありました。その後、分散会になり討論になりました。そこでは、親子2代にわたり水害に遭っている人、新築直後に浸水した人、水害のショックで雨が降ると恐怖に苛まれている老人の話、洗い堰があるとは知らないで家を建てた人など、様々な体験が出されました。



## 紫陽花の花

我が家の木陰に咲く

## お知らせ

### ・まち研（大垣市財政研究会）

日時：2006年7月11日、午後2時より

場所：日本共産党西濃地区委員会

会費：無料

内容：大垣市の財政分析をします

### ・日本共産党を語る夕べ

日時：2006年7月29日、午後7時半より

場所：大垣北地区センター ホール

会費：無料

弁士：井上さとし（参議院議員）

加藤たかお（日本共産党岐阜県常任委員）